



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL http://www.tachibana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	141,884	14.6	4,367	53.0	5,630	37.3	3,830	37.0
25年3月期	123,792	0.2	2,853	△18.1	4,101	△4.0	2,796	13.3

(注) 包括利益 26年3月期 5,569百万円(59.1%) 25年3月期 3,501百万円(59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	183.76	—	8.9	6.6	3.1
25年3月期	134.60	—	7.3	5.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 317百万円 25年3月期 252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	88,233	46,280	52.4	2,130.80
25年3月期	82,674	40,088	48.4	1,925.77

(参考) 自己資本 26年3月期 46,204百万円 25年3月期 40,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,552	△311	199	14,080
25年3月期	1,992	△2,752	△735	12,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	415	14.9	1.1
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	489	12.5	1.1
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		13.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,400	8.3	2,350	35.4	2,700	11.3	1,850	10.3	85.32
通期	146,000	2.9	4,500	3.0	5,050	△10.3	3,500	△8.6	161.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	21,684,208株	25年3月期	21,381,102株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,494株	25年3月期	602,527株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,847,843株	25年3月期	20,779,033株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,986	6.9	3,556	50.0	4,015	35.1	2,466	35.0
25年3月期	103,854	△3.2	2,371	△22.2	2,971	△11.0	1,826	22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	118.29		—					
25年3月期	87.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	74,434		38,713		52.0		1,785.33	
25年3月期	71,633		34,471		48.1		1,658.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 38,713百万円 25年3月期 34,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成26年5月27日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 執行役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国・中国経済に減速感が見られる中で、政府による公共投資などの経済対策効果により輸出の拡大や企業収益の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、海外では、新たにマレーシアに営業拠点を設けるとともに、上海にF A技術者を常駐派遣し日系・現地企業への技術営業強化や現地スタッフへの技術指導の徹底に努めるなど、中国をはじめ東南アジアでの海外ビジネスを積極的に推進してまいりました。

一方、国内におきましては、株式会社大電社や株式会社高木商会などの関係会社の好調に加え、半導体製品及び電子部品などをモジュール化して販売する株式会社立花デバイスコンポーネントを昨年2月にグループの戦力として新たに加え事業領域を拡大するなど、連結シナジーの追求を図ってまいりました。また、昨年4月には電子機器の受託生産及び金属加工の受託生産を統合した「MS（マニファクチャリング・サービス）事業」を立ち上げるなど、技術商社として市場ニーズに応えるべく取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,418億84百万円（前期比14.6%増）、利益面ではそれぞれ、営業利益43億67百万円（前期比53.0%増）、経常利益56億30百万円（前期比37.3%増）、当期純利益38億30百万円（前期比37.0%増）と過去最高益を達成いたしました。

セグメント別については以下の通りであります。

〔F A システム事業〕

売上高:667億58百万円(前期比16.6%増)、営業利益:25億74百万円(前期比34.7%増)

F A機器分野は、自動車関連の海外案件に加え太陽光関連やLED照明関連業界が活況であったことからプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が伸長したほか、漏電遮断器や電磁開閉器などの配電制御機器も好調に推移いたしました。また、鉄鋼プラント向け電気設備が売り上げに貢献いたしました。

産業機械分野は、国内におきましては自動車及び建機部材関連向けに放電加工機やレーザー加工機などが順調に推移いたしました。また、海外におきましては家電メーカー向け放電加工機の大口受注が販売に貢献いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:518億42百万円(前期比16.3%増)、営業利益:13億59百万円(前期比83.6%増)

半導体デバイス事業分野は、民生分野向けのマイコンが減少いたしました。また、OA機器分野向けの電子デバイスが好調に推移いたしました。また、連結子会社として昨年2月に営業を開始した半導体製品及び電子部品などをモジュール化して販売する株式会社立花デバイスコンポーネントが販売に大きく貢献するとともに、タチバナセールス（香港）社及び立花機電貿易（上海）有限公司を中心として海外での販売が伸長いたしました。

〔施設事業〕

売上高:131億45百万円(前期比4.5%増)、営業利益:2億84百万円(前期比3.8%増)

施設事業分野は、住宅着工戸数の増加や猛暑の影響によりルームエアコンが大幅に増加した一方、ビル用マルチエアコンは政府による補助金の終了に伴い低調に推移いたしました。他方、大型商業施設や病院などの竣工によりエレベーターや受配電設備も好調に推移いたしました。また、社会の省エネ志向によりLED照明や産業用太陽光発電設備におきましても受注増加に伴い大幅に伸長いたしました。

〔情報通信事業〕

売上高:54億17百万円(前期比14.3%減)、営業利益:86百万円(前期は73百万円の損失)

情報通信事業分野は、パソコンやプリンターなどのコンピューター関連機器が地方自治体向けに大口受注のあった前年の反動から減少いたしました。また、タッチパネルモニターや監視カメラは、病院や銀行向けに好調に推移いたしました。

〔その他〕

売上高:47億21百万円(前期比54.7%増)、営業利益:61百万円(前期は0百万円の利益)

ソリューション事業分野は、設計・施工を含めた産業用太陽光発電システム及び冷熱設備システムが増加いたしました。

MS事業分野は、電子機器の受託生産が順調に推移するとともに立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い金属部材が大幅に増加いたしました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

海外事業売上高:260億59百万円(前期比33.8%増)

海外事業売上高は、中国経済の減速の影響を受けたものの日系企業を中心にタチバナセールス(香港)社及び立花機電貿易(上海)有限公司において半導体や電子デバイスが好調に推移するとともに、立花機電貿易(上海)有限公司ではFA機器や工作機械が伸長いたしました。

なお、海外事業売上高比率は18.4%であります。

② 次期の見通し

次期の国内経済は、円安効果の一巡や消費税増税後の減速感の影響から高い経済成長は望めないものの、一定の経済対策効果によって比較的堅調に推移するものと予測されます。一方、世界経済はアジアの新興国経済の停滞感やウクライナ問題がもたらした金融の混乱などを背景として予断を許さない状況にあり、経済市場は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。そのような環境下にあつて、自動車関連業界やエレクトロニクス業界などはグローバルな市場で引き続き底堅い成長が見込まれ、エネルギーや環境、工場の効率化・省力化に関連する分野の需要も堅調な推移が期待されます。これらの裾野の広い業界を関連市場とする当社企業グループとしては、国内はもとより成長力のある中国、アセアン地域に注力して確実に需要を取り込んで業績の伸長を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績見通しは、売上高1,460億円、営業利益45億円、経常利益50億50百万円、当期純利益35億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における資産合計は、882億33百万円となり前連結会計年度に比べ55億58百万円増加いたしました。

流動資産は、695億48百万円となり前連結会計年度に比べ35億43百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加19億2百万円、受取手形及び売掛金の増加26億16百万円によるものであります。

固定資産は、186億84百万円となり前連結会計年度に比べ20億14百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加19億68百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、419億52百万円となり前連結会計年度に比べ6億33百万円減少いたしました。

流動負債は、395億57百万円となり前連結会計年度に比べ4億10百万円減少いたしました。この主な増減は、支払手形及び買掛金の減少7億52百万円、未払法人税等の増加5億7百万円であります。

固定負債は、23億95百万円となり前連結会計年度に比べ2億23百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少4億35百万円、繰延税金負債の増加6億86百万円、負ののれんの減少5億円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は、462億80百万円となり前連結会計年度に比べ61億92百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加34億15百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億10百万円によるものであります。

② キャッシュフローの状況に関する分析

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、140億80百万円となり前連結会計年度末より18億96百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億52百万円の収入（前連結会計年度は19億92百万円の収入）となりました。主な内容は売上債権の増加27億61百万円、仕入債務の減少10億84百万円、法人税等の支払額13億14百万円などの減少とたな卸資産の減少11億26百万円、税金等調整前当期純利益56億38百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の支出（前連結会計年度は27億52百万円の支出）となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出1億74百万円、投資有価証券の取得による支出4億17百万円などの減少と有価証券の償還による収入4億円などの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の収入（前連結会計年度は7億35百万円の支出）となりました。主な内容は株式の発行による収入3億64百万円、自己株式の売却による収入7億12百万円、長期借入金の返済による支出4億62百万円、配当金の支払額による支出4億16百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	47.3	46.8	48.4	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	22.8	20.2	22.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	0.9	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.3	—	78.2	50.1	44.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円（内、特別配当1円）とし、既に実施済みの中間配当金10円と合わせまして、年間配当金は1株当たり23円とさせていただきます。

また、平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、基本方針に照らし、1株当たり22円（内、中間配当11円）を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びにルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによつて生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品販売に支障を来し、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑥ 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社14社と関連会社1社で構成され、F A機器・産業機械、半導体・電子デバイス、設備機器及び情報通信機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

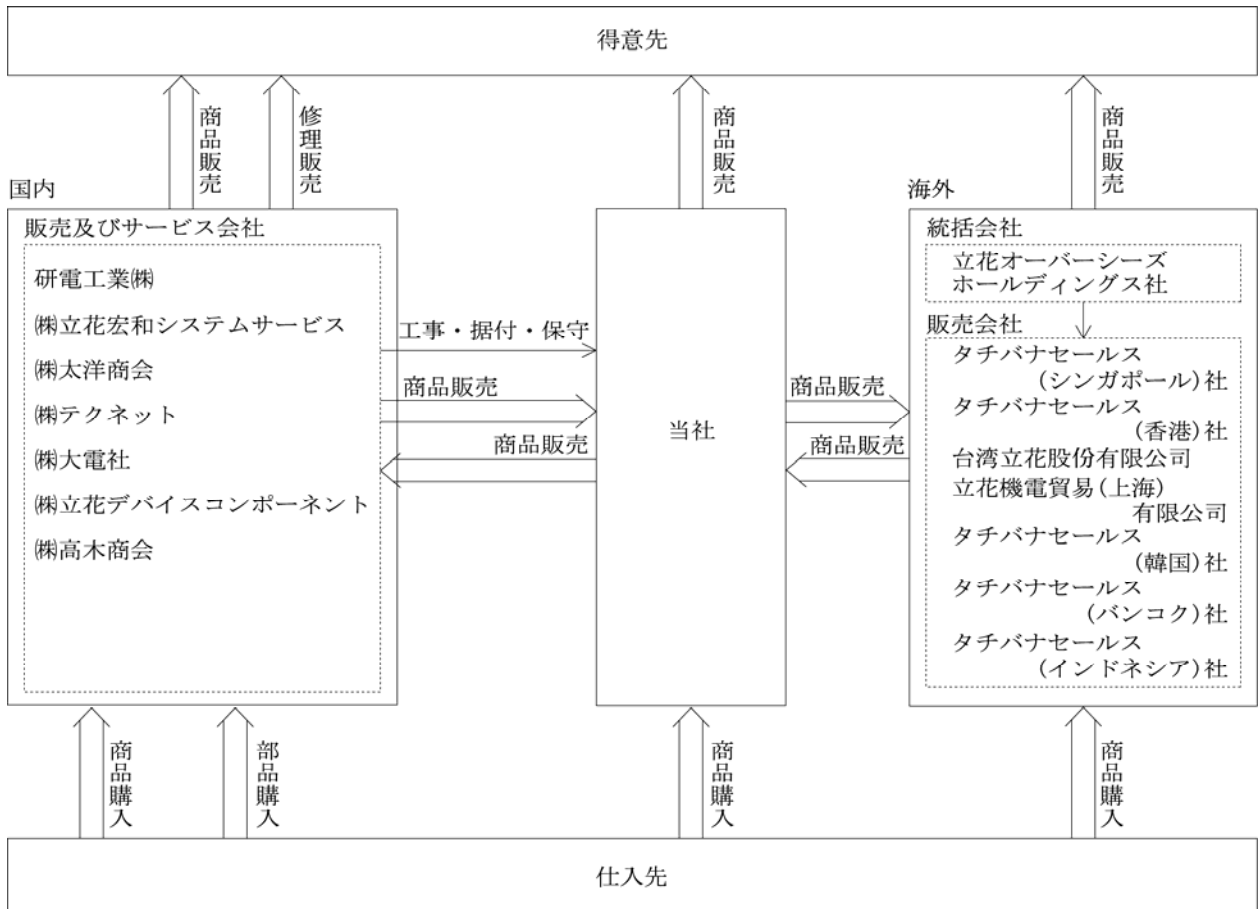
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社
F Aシステム事業	(国内) 当社、研電工業㈱、㈱太洋商会、㈱大電社、㈱テクネット、㈱高木商会
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社、タチバナセールス(インドネシア)社
半導体デバイス事業	(国内) 当社、㈱立花デバイスコンポーネント
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社
施設事業	(国内) 当社、㈱立花宏和システムサービス
情報通信事業	(国内) 当社
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、立花機電貿易(上海)有限公司
その他	(国内) 当社
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、台湾立花股份有限公司

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	研電工業㈱	電気機械器具の販売及び修理
	㈱立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	㈱太洋商会	電気機械器具の販売
	㈱テクネット	電気機械器具の販売
	㈱大電社	電機、電子機器用部品の販売
	㈱立花デバイスコンポーネント	半導体、電子部品、電子機器等の開発、設計、製造、販売、保守
	立花オーバーシーズホールディングス社	海外子会社の統括管理業務
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	F A機器、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	産メカ製品、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(インドネシア)社	産業用電機品、産業機械の販売及びサポート
関連会社	㈱高木商会	制御機器、電子部品、産業用コンピューター 関連機器、制御システム等の販売

当社企業グループの事業統計図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「電機・電子の技術商社として、優れた商品を最新の技術と共に産業界のお客様にお届けすることを通じて社会の発展に貢献する」との経営理念に基づき、グループとして国内、海外での事業展開を加速し、お客様に満足いただける製品・サービスの提供をひとつひとつ丁寧に行うことを以って厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

具体的には、特に以下の取り組みに重点をおいて中長期にわたる業容拡大を図ってまいります。

【地域のサービスレベルの均一化】

成熟する国内市場にあって、エリアごとの提供サービスの格差を解消することで幅広い需要を確実に取り込んでまいります。

それぞれのエリアに期待できる分野を洗い出し、計画的に資源を投入することで全国的にサービスの均一化を図るエリア戦略を推進することを通じて、技術商社としてどのお客様にも満足いただける品揃え、営業力、技術力を含めたソリューションの提供力の強化を図ってまいります。

【海外ビジネスの拡大】

製造業の海外シフトが加速する中で、当社においても海外でのビジネスボリュームを拡大していくことが大きな経営課題であり、その実現に向けて積極的な事業展開を図ってまいります。

本年4月には、新たにインドネシアに産業用電機品、産業機械の販売をサポートする現地法人を設立して営業を開始しました。また、技術サポートの強化とローカル営業マンの拡充及びF A E (フィールドアプリケーションエンジニア)の強化により、今後とも中国、アセアン地域に注力して販売網の強化と現地での需要開拓に努めてまいります。

【連結シナジーの追求】

国内外の子会社の強み、得意分野を生かしながら、商材、販路、エンジニアリング技術の相互活用・補完によって、当社企業グループとしてのシナジー効果を追求してまいります。

主要な国内関係会社の強み、得意分野

◆㈱大電社

監視、計測、画像、センサー関連を得意とし、関連の各種商材やエンジニアリング技術に強みを持つ子会社

◆㈱立花デバイスコンポーネント

半導体デバイスを搭載したモジュールやボードなど、いわゆるコンポーネント製品とリチウム電池用L S I、パワー半導体、メモリーモジュールなどの再販品をビジネスの両輪として事業を展開する子会社

◆㈱高木商会

コネクタ・端子台などの入出力機器を得意とし、その先にある制御機器の需要をシステムとして取り込む営業力に強みを持つ関連会社

【事業領域の拡大】

技術商社の強みをブラッシュアップしてお客様のご要望の一步先に行くソリューションを提供してまいります。

- ・製品開発のより上流の工程までに関わる技術サポート
- ・取扱商品の幅広い品揃え（調達力）の強化
- ・製造受託サービス（MS）とコンポーネントビジネスの推進
- ・生産現場での複合的なシステムやソリューションの提供

〔徹底した営業力強化と体質改善の推進〕

全社を挙げて推進中である体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」を継続し、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで組織として最大の力を発揮できるよう取り組んでまいります。

- * C=Capability (・・・できる能力)
- * A=Ability (実際に物事ができる能力、才能、手腕、実力、力量)
- * P=Power (・・・する実行力)
- * 1500=当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫とスピードを重視して行動します。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社においてもCSRについての取り組みが最重要課題であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)で、2015年3月期に向けて以下を数値目標に掲げて取り組んでまいりました。

◆経営目標数値

売上高 1,700億円、経常利益 50億円、海外比率 30%

経常利益目標50億円については、2014年3月期に既に達成することができましたので、今後の更なる成長を期して次年度2016年3月期からは新たな目標を設定して臨んでまいります。

なお、新たな中長期計画は今年度中に策定して発表いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増してくると思われませんが、その中であって当社企業グループは引き続き強い経営基盤づくりに努めるとともに、積極果敢な事業戦略を実行してまいります。

具体的には、前述の通り、エリア戦略としての「地域のサービスレベルの均一化」、中国、アセアン地域の販売網の強化と現地での需要開拓による「海外ビジネスの拡大」、国内外の子会社の強み、得意分野を最大限に生かした「連結シナジーの追求」、技術商社として技術サポート、品揃え、一歩先のソリューション提供を以っての「事業領域の拡大」、また、「C. A. P. UP1500」の継続による「徹底した営業力強化と体質改善の推進」などのさまざまな取り組みを着実に実践していくことを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	14,477
受取手形及び売掛金	41,879	44,496
有価証券	399	679
商品	8,206	7,378
仕掛品	27	4
原材料	1	1
繰延税金資産	541	576
未収入金	1,750	1,624
その他	688	372
貸倒引当金	△64	△63
流動資産合計	66,004	69,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,578	6,622
減価償却累計額	△4,355	△4,480
建物及び構築物(純額)	2,222	2,142
機械装置及び運搬具	64	66
減価償却累計額	△58	△59
機械装置及び運搬具(純額)	5	7
工具、器具及び備品	698	807
減価償却累計額	△595	△632
工具、器具及び備品(純額)	103	175
土地	1,172	1,172
有形固定資産合計	3,503	3,497
無形固定資産		
ソフトウェア	254	211
電話加入権	1	1
その他	23	34
無形固定資産合計	279	247
投資その他の資産		
投資有価証券	11,801	13,769
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	10	28
その他	1,122	1,154
貸倒引当金	△50	△17
投資その他の資産合計	12,886	14,939
固定資産合計	16,670	18,684
資産合計	82,674	88,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,721	32,969
短期借入金	2,040	2,037
未払法人税等	653	1,160
賞与引当金	791	1,032
その他	2,760	2,357
流動負債合計	39,968	39,557
固定負債		
長期借入金	558	122
繰延税金負債	427	1,114
退職給付引当金	651	—
退職給付に係る負債	—	667
負ののれん	876	375
その他	105	115
固定負債合計	2,618	2,395
負債合計	42,586	41,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,874
資本剰余金	5,571	5,971
利益剰余金	28,441	31,856
自己株式	△496	△2
株主資本合計	39,207	43,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124	2,335
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△322	204
退職給付に係る調整累計額	—	△36
その他の包括利益累計額合計	806	2,505
少数株主持分	73	76
純資産合計	40,088	46,280
負債純資産合計	82,674	88,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	123,792	141,884
売上原価	108,359	124,464
売上総利益	15,433	17,420
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,353	1,406
給料及び手当	5,314	5,469
賞与引当金繰入額	789	1,031
退職給付引当金繰入額	296	—
退職給付費用	—	289
減価償却費	329	288
その他	4,496	4,568
販売費及び一般管理費合計	12,579	13,053
営業利益	2,853	4,367
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	133	141
仕入割引	23	20
為替差益	314	234
持分法による投資利益	252	317
負ののれん償却額	502	500
雑収入	246	264
営業外収益合計	1,512	1,522
営業外費用		
支払利息	40	34
売上割引	166	178
シンジケートローン手数料	10	10
雑損失	46	35
営業外費用合計	264	259
経常利益	4,101	5,630
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	10	2
特別損失合計	17	3
税金等調整前当期純利益	4,084	5,638
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,799
法人税等調整額	△17	4
法人税等合計	1,282	1,803
少数株主損益調整前当期純利益	2,802	3,834
少数株主利益	5	3
当期純利益	2,796	3,830

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,802	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	1,210
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	209	526
その他の包括利益合計	698	1,735
包括利益	3,501	5,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	5,566
少数株主に係る包括利益	5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,692	5,571	26,059	△496	36,827
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△415		△415
当期純利益			2,796		2,796
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,381	△0	2,380
当期末残高	5,692	5,571	28,441	△496	39,207

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	634	4	△531	—	108	69	37,004
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△415
当期純利益							2,796
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	489	△0	209	—	698	4	703
当期変動額合計	489	△0	209	—	698	4	3,083
当期末残高	1,124	4	△322	—	806	73	40,088

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,692	5,571	28,441	△496	39,207
当期変動額					
新株の発行	182	182			364
剰余金の配当			△415		△415
当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		218		494	712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	182	400	3,415	493	4,491
当期末残高	5,874	5,971	31,856	△2	43,699

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124	4	△322	—	806	73	40,088
当期変動額							
新株の発行							364
剰余金の配当							△415
当期純利益							3,830
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,210	△2	526	△36	1,698	2	1,700
当期変動額合計	1,210	△2	526	△36	1,698	2	6,192
当期末残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,084	5,638
減価償却費	330	289
負ののれん償却額	△502	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	610
受取利息及び受取配当金	△172	△184
支払利息	40	34
為替差損益 (△は益)	△29	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△252	△317
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11
固定資産売却損益 (△は益)	2	1
ゴルフ会員権評価損	10	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,475	△2,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,513	1,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	△1,084
未収入金の増減額 (△は増加)	△171	137
その他	△107	208
小計	3,077	2,707
利息及び配当金の受取額	173	193
利息の支払額	△39	△34
法人税等の支払額	△1,218	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,013	△6
有価証券の取得による支出	△101	△80
有価証券の償還による収入	180	400
有形固定資産の取得による支出	△85	△174
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△124	△36
投資有価証券の取得による支出	△3,242	△417
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	43
その他の支出	△404	△127
その他の収入	9	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43	5
長期借入れによる収入	185	-
長期借入金の返済による支出	△545	△462
リース債務の返済による支出	△0	△2
株式の発行による収入	-	364
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	711
配当金の支払額	△415	△416
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735	199
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,336	1,896
現金及び現金同等物の期首残高	13,520	12,183
現金及び現金同等物の期末残高	12,183	14,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が667百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が36百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	494	△5
その他	—	—	—
小計	500	494	△5
合計	500	494	△5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
小計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	500	500	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,952	4,138	1,813
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,668	1,651	16
その他	—	—	—
その他	51	38	12
小計	7,672	5,828	1,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	714	788	△73
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	199	200	△0
その他	—	—	—
その他	104	105	△0
小計	1,018	1,093	△74
合計	8,690	6,921	1,768

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,197	4,547	3,649
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,679	1,655	24
その他	—	—	—
その他	155	134	21
小計	10,032	6,336	3,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	341	409	△67
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	177	179	△1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	519	589	△69
合計	10,551	6,926	3,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	18	11	—
合計	19	11	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モートル、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、汎用IC)、電子デバイス(密着イメージセンサー、液晶モジュール、プロジェクター用ランプ)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、オール電化機器(エコキュート、IHクッキングヒーター)、ルームエアコン、受変電設備機器、監視制御装置
情報通信事業	RFID/DSRCシステム、監視カメラ、シンクライアント、タッチパネルモニター、FAコントローラー、特殊端末

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	情報通信 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,270	44,571	12,574	6,323	120,740	3,052	123,792	—	123,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,270	44,571	12,574	6,323	120,740	3,052	123,792	—	123,792
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,911	740	274	△73	2,853	0	2,853	—	2,853
セグメント資産	28,811	17,609	8,548	3,644	58,613	2,271	60,884	21,790	82,674
その他の項目									
減価償却費	158	95	26	18	300	29	329	—	329
持分法投資利益	252	—	—	—	252	—	252	—	252
持分法適用会社への投資額	2,985	—	—	—	2,985	—	2,985	—	2,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	79	70	14	11	175	16	192	—	192

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「貿易」を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額21,790百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	情報通信 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,758	51,842	13,145	5,417	137,163	4,721	141,884	—	141,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,758	51,842	13,145	5,417	137,163	4,721	141,884	—	141,884
セグメント利益(営業利益)	2,574	1,359	284	86	4,305	61	4,367	—	4,367
セグメント資産	33,664	15,937	7,344	2,743	59,690	2,964	62,654	25,579	88,233
その他の項目									
減価償却費	135	83	25	13	259	30	289	—	289
持分法投資利益	317	—	—	—	317	—	317	—	317
持分法適用会社への投資額	3,347	—	—	—	3,347	—	3,347	—	3,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	122	65	22	11	221	26	248	—	248

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額25,579百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,468	16,252	71	123,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,495	7	—	3,503

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
120,109	21,592	181	141,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,488	8	—	3,497

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	情報通信 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	502	—	—	—	502	—	—	502
当期末残高	876	—	—	—	876	—	—	876

(注)1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「貿易」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	情報通信 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	500	—	—	—	500	—	—	500
当期末残高	375	—	—	—	375	—	—	375

(注)1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925円77銭	2,130円80銭
1株当たり当期純利益金額	134円60銭	183円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当期連結会計年度の1株あたり純資産額が1円69銭減少しております。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,796	3,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,796	3,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,779	20,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,141	8,451
受取手形	7,881	10,083
売掛金	29,462	29,849
有価証券	-	500
商品	6,133	5,273
前渡金	505	213
前払費用	95	87
繰延税金資産	486	513
未収入金	1,932	1,781
その他	209	832
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	55,811	57,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,848	5,887
減価償却累計額	△3,789	△3,900
建物(純額)	2,058	1,986
構築物	100	106
減価償却累計額	△59	△65
構築物(純額)	41	41
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	△14	△11
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	564	667
減価償却累計額	△483	△509
工具、器具及び備品(純額)	80	158
土地	392	392
有形固定資産合計	2,573	2,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	244	202
その他	9	10
無形固定資産合計	254	212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,766	8,033
関係会社株式	5,200	5,242
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	346	184
破産更生債権等	17	9
長期前払費用	19	24
差入保証金	272	262
その他	385	345
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	12,993	14,092
固定資産合計	15,821	16,889
資産合計	71,633	74,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,550	978
買掛金	28,589	27,176
短期借入金	1,530	1,530
1年内返済予定の長期借入金	360	360
未払金	584	800
未払費用	236	262
未払法人税等	550	1,064
未払消費税等	164	84
前受金	972	368
預り金	506	566
前受収益	11	14
賞与引当金	723	919
流動負債合計	35,780	34,126
固定負債		
長期借入金	410	50
繰延税金負債	324	943
退職給付引当金	441	395
関係会社事業損失引当金	113	113
資産除去債務	10	10
その他	82	82
固定負債合計	1,382	1,595
負債合計	37,162	35,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,674
その他資本剰余金	76	313
資本剰余金合計	5,569	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	44
別途積立金	19,600	21,100
繰越利益剰余金	2,612	3,164
利益剰余金合計	22,608	24,658
自己株式	△477	△2
株主資本合計	33,391	36,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,074	2,193
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	1,079	2,194
純資産合計	34,471	38,713
負債純資産合計	71,633	74,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	103,790	110,954
手数料収入	63	32
売上高合計	103,854	110,986
売上原価		
商品期首たな卸高	7,673	6,133
当期商品仕入高	89,142	95,797
合計	96,815	101,930
他勘定受入高	364	378
他勘定振替高	69	55
商品期末たな卸高	6,133	5,273
売上原価合計	90,977	96,979
売上総利益	12,876	14,006
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,231	1,237
給料及び手当	4,342	4,240
賞与引当金繰入額	723	919
福利厚生費	909	981
旅費及び交通費	480	449
退職給付引当金繰入額	257	250
減価償却費	297	260
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	2,262	2,110
販売費及び一般管理費合計	10,505	10,450
営業利益	2,371	3,556
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	272	313
仕入割引	11	9
為替差益	301	151
業務受託料	82	84
受取手数料	76	72
貸倒引当金戻入額	3	-
雑収入	74	68
営業外収益合計	830	711
営業外費用		
支払利息	35	29
株式交付費	-	9
売上割引	168	179
シンジケートローン手数料	10	10
雑損失	16	24
営業外費用合計	230	252
経常利益	2,971	4,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	11
抱合せ株式消滅差益	6	-
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	10	2
特別損失合計	14	3
税引前当期純利益	2,962	4,023
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,572
法人税等調整額	△21	△14
法人税等合計	1,135	1,557
当期純利益	1,826	2,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,692	5,492	76	5,569
当期変動額				
新株の発行	—	—		—
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,692	5,492	76	5,569

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	349	46	18,600	2,200	21,197
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△415	△415
当期純利益				1,826	1,826
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,000	412	1,411
当期末残高	349	45	19,600	2,612	22,608

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477	31,981	656	4	660	32,642
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△415				△415
当期純利益		1,826				1,826
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			418	△0	418	418
当期変動額合計	△0	1,410	418	△0	418	1,828
当期末残高	△477	33,391	1,074	4	1,079	34,471

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,692	5,492	76	5,569
当期変動額				
新株の発行	182	182		182
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			237	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	182	182	237	419
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	349	45	19,600	2,612	22,608
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△415	△415
当期純利益				2,466	2,466
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			1,500	△1,500	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,500	551	2,050
当期末残高	349	44	21,100	3,164	24,658

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477	33,391	1,074	4	1,079	34,471
当期変動額						
新株の発行		364				364
剰余金の配当		△415				△415
当期純利益		2,466				2,466
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	475	712				712
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,118	△2	1,115	1,115
当期変動額合計	474	3,126	1,118	△2	1,115	4,242
当期末残高	△2	36,518	2,193	1	2,194	38,713

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 役付変動予定者

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

以上